

こども青少年・教育委員会 資料

平成 22 年 12 月 10 日

教育委員会事務局

# 横浜市中期 4 か年計画「原案」

(教育委員会事務局 抜き刷り版)

平成 22 年 12 月 10 日

教育委員会事務局

## 1 素案を修正した主な項目

No	施策名	頁
施策 4	未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の 推進	3 (冊子 58)

### (修正内容)

頁	修正箇所	修正前(素案)	修正後(原案)
58	「現状と課題」の4つ目	—	以下の記述を追記。 <u>子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、教室の暑さ対策に取り組む必要があります。</u>
59	「目標達成に向けた主な事業」の5	—	新規事業として、「 <u>学校空調設備設置事業</u> 」を追記。

## 2 教育委員会事務局に関連する部分

### 基本政策 1 子育て安心社会の実現

No	施策名	頁
3	学齢期から青年期の子ども・青少年育成	1 (冊子 56)
4	未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の 推進	3 (冊子 58)

### 基本政策 2 市民生活の安心・充実

No	施策名	頁
18	公共施設の保全と有効活用	5 (冊子 92)
20	国際交流・多文化共生の推進	7 (冊子 96)

### 基本政策 4 環境行動の推進

No	施策名	頁
30	地球温暖化対策の推進	9 (冊子 124)

### 施策3 学齢期から青年期の子ども・青少年育成

#### 目標

- ◇留守家庭の児童に安全な場所と楽しい活動内容を提供する「放課後の居場所」が整い、保護者も安心して児童を預けられています。
- ◇子どもや青少年が多様な人、大人の知恵、様々な地域活動や文化に触れることにより、社会性や進路を選択する力を身につけることができるようになっていきます。
- ◇思春期の悩みや課題を乗り越え、成長していける環境が整っています。

#### 現状と課題

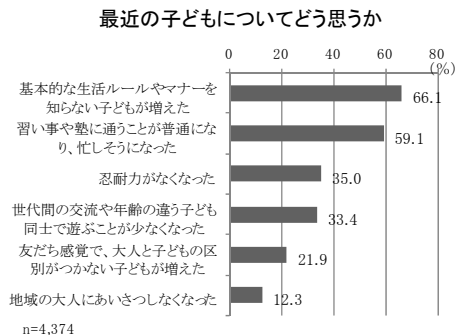
- ◆ 増加する留守家庭への対応として、19時までに**児童が安全に過ごすことができ、保護者が安心して働くことができる環境**が求められています。
- ◆ 青少年が身近な地域で多様な人と触れ合う機会が減っています。成功や失敗、思い通りにいかないときに向き合ったり、**様々な考え方を教えてくれる大人が不足**しています。
- ◆ 子ども会等が高齢者グループ等の他の団体とも連携しながら活動することで、地域での交流の幅が広がり、世代を超えた触れ合いの場を提供していくことが必要です。
- ◆ 思春期の子どもが悩みや課題にぶつかったとき、**孤立せずに、仲間や友人、周囲の大人たちと一緒に解決**し、乗り越えていくための機会や場が求められています。

#### <主な指標>

○留守家庭児童の比率（小学1～3年生）

- ・20年：26.3%
- ・15年：19.3%
- ・10年：16.3%

資料：横浜市留守家庭児童調査



資料：次世代育成支援に関する市民意識調査  
(20年度/横浜市子ども青少年局)

計画上の見込額		180億円		
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	19時まで放課後の居場所がある小学校区	232か所 (21年度)	294か所*
②	青少年地域活動拠点の年間延べ利用人数	31,255人/年 (21年度)	50,000人/年	子ども青少年局

\*26年度までに、ニーズが高いすべての小学校区(309か所)へ19時までの居場所設置を目指します。

#### 目標達成に向けた主な事業

<b>1 放課後の居場所づくり</b>	所管局	子ども青少年局【区】
放課後キッズクラブ事業、はまっ子ふれあいスクール事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）及びプレイパーク事業により、放課後の子どもたちの活動の充実を図るとともに、子ども及び保護者が安心してできる放課後の居場所を提供します。		
想定事業量	① 放課後キッズクラブ：165か所 ② はまっ子ふれあいスクール：185か所 ③ 放課後児童健全育成事業：196か所 ④ プレイパーク支援事業：1,160回実施 【直近の現状値】21年度末：①69か所、②280か所、③189か所、④1,006回	計画上的見込額 170億円
<b>2 青少年の活動拠点づくり</b>	所管局	子ども青少年局
商店街の空き店舗や地区センター等のスペースを活用し、中・高校生世代の青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代と交流できる居場所づくりを進め、社会参加・職業体験プログラムの実施、学習サポート及び生活支援を通じた青少年育成に取り組みます。		
想定事業量	15か所 【直近の現状値】21年度末：7か所	計画上的見込額 1億円
<b>3 青少年の自然・社会体験プログラム</b>	所管局	子ども青少年局
自然環境や社会的資源を活用した体験活動プログラムを実施し、社会との交流を通じ、青少年のコミュニケーション能力向上と人間性・社会性の育成を図ります。		
想定事業量	参加人数 3,000人/年 【直近の現状値】21年度末：300人/年	計画上的見込額 0.2億円
<b>4 職場体験を中心とするキャリア教育の推進</b>	所管局	教育委員会事務局
中学校において職場体験を実施するなど、小中学校9年間を通じたキャリア教育を推進することで、働くことの意義を考え、望ましい職業観や勤労観を育みます。		
想定事業量	キャリア教育推進校：小学校4校、中学校18校 【直近の現状値】21年度末：小2校、中18校	計画上的見込額 0.1億円
<b>5 青少年を育む環境づくり事業</b>	所管局	子ども青少年局
思春期の青少年が抱えるひきこもり等の課題への理解を深めるため、民生委員・児童委員や青少年指導員等を対象とした地域講座に講師を派遣し、普及啓発を行います。 また、青少年の深夜外出防止や有害図書適正な区分陳列促進対策等に取り組み、青少年を取り巻く有害環境を改善します。		
想定事業量	①講座15回/年 ②夜間パトロール13回/年 【直近の現状値】21年度末：①15回/年 ②10回/年	計画上的見込額 0.1億円

### 施策4 未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進

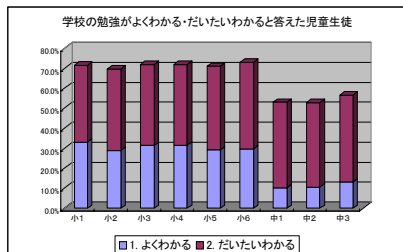
#### 目標

- ◇子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育を進め、確かな学力、豊かな心、健やかな体が育まれています。
- ◇子どもの成長を支えるため、学校・家庭・地域が連携を深めています。

#### 現状と課題

- ◆ 社会において自立的に生きる基礎を培うため、子どもたち一人ひとりの能力を伸ばし、**確かな学力を身に付けさせ、豊かな心を育てる**ことが必要です。また、低下している**子どもたちの体力を向上**させることが課題です。
- ◆ いじめ、暴力行為、不登校、いわゆる「学級崩壊」や、発達障害など特別な支援を必要とする子どもへの対応など、**子どもたちを取り巻く課題は多様かつ複合的**です。こうした課題の解消をめざし、学校のチーム対応力の強化や特別支援教育の充実等により、**一人ひとりに応じた指導・支援の充実**を図る必要があります。
- ◆ これまでも学校では、保護者や地域の方の協力を得ながら、教育活動の充実を図ってきました。地域の方々の協力により、放課後や土曜日に学習や社会貢献活動などを行う小中学校も増えています。今後も**学校・家庭・地域が連携し、子どもの成長を支えあい**、未来を担う子どもたちを育成していくことが重要です。
- ◆ 子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、教室の暑さ対策に取り組む必要があります。

#### ＜主な指標＞ ◇児童生徒の学習理解度＞

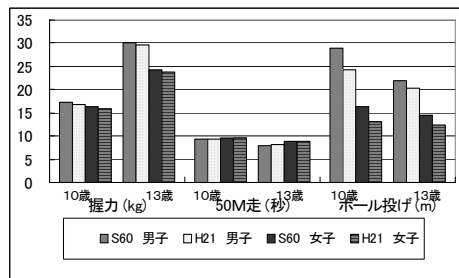


資料：21年度横浜市学習状況調査 生活・学習意識調査

#### 【P.59 達成指標に関する注釈】

- ※1 横浜市学力・学習状況調査で「学校の授業はわかりやすいですか」に「よくわかる」「だいたいわかる」と答えた割合。なお、直近の現状値は、21年度調査で「学校の勉強はどれくらいわかりますか」に「よくわかる」「だいたいわかる」と答えた割合。
- ※2 横浜市学力・学習状況調査の基本問題（正答率70%を想定している問題）。基礎学力の定着を達成目標とする。
- ※3 「新体力テスト」のうち昭和60年と比較できる種目を国の基準に基づき点数化したもの。

#### ◇児童生徒の体力



資料：昭和60年度体力・運動能力調査、21年度新体力テスト  
(注) ボール投げ：10歳（ソフトボール）、13歳（ハンドボール）

計画上の見込額		120億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局	
	①	「学校の授業は分かりやすい」と答えた子どもの割合※1	65.8% (21年度)	70%以上	教育委員会事務局
		基本問題の正答率※2	63.9% (21年度)		
②	昭和60年の水準を100とした体力※3	90.1 (21年度)	93.7	教育委員会事務局	

#### 目標達成に向けた主な事業

1	横浜型小中一貫教育などの推進	所管局	教育委員会事務局
小中学校 9年間の連続性のある教育活動により児童生徒の学力の向上と児童生徒指導の充実を図ります。市立高校は中高一貫教育校の設置など特色づくりや横浜市立大学をはじめとした大学との連携を進め、進路希望の実現を図ります。特別支援学校は専門性を生かして、子どもや保護者に対する教育相談や小中学校への支援を行います。			
想定事業量	小中合同授業研究会の実施 【直近の現状値】21年度末：-	計画上の見込額	2億円
2	学力・体力の向上と豊かな心の育成	所管局	教育委員会事務局
学校ごとに「学力向上アクションプラン」を作成し授業の改善を行うとともに、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動(仮称)」等を展開し、学力・体力向上に取り組みます。また、「豊かな心の育成推進プログラム(仮称)」を作成し、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。			
想定事業量	学力向上アクションプラン 全校で作成 体力向上1校1実践運動 全小中学校で実施 【直近の現状値】21年度末：-	計画上の見込額	0.6億円
3	【新規】児童支援専任教諭等の配置	所管局	教育委員会事務局
児童指導上の課題に対応する校内の中心的な役割を担い、地域連携を推進する「児童支援専任教諭」(特別支援教育コーディネーター兼務)を26年度までに全小中学校に配置します。また円滑な学級運営や学習活動などを支援するため、小中学校に非常勤講師を配置するとともに、教員志望の学生ボランティアを派遣します。			
想定事業量	児童支援専任教諭280校 【直近の現状値】21年度末：-	計画上の見込額	22億円
4	地域の教育力を生かした学校運営の支援	所管局	教育委員会事務局
学校と地域のパイプ役を担う地域コーディネーターを養成し、効果的に配置するなど、地域が学校を支援できる仕組みづくりを推進します。			
想定事業量	地域コーディネーター配置校 80校 【直近の現状値】21年度末：48校	計画上の見込額	0.3億円
5	【新規】学校空調設備設置事業	所管局	教育委員会事務局
市立小中学校等の各教室への冷房設備等の設置を進めるため、早急に事業手法の調査・検討や経費の精査等を行い、子どもたちにとってより良い教育環境を整えていきます。			
想定事業量	市立学校全校設置に向けて推進 【直近の現状値】21年度末：一部設置	計画上の見込額	90億円※
※今後、事業手法の検討に合わせて変更する場合があります。			
6	子どもを対象にした文化芸術・スポーツ振興	所管局	市民局
学校で、プロの演奏や楽器にふれることができる芸術文化教育プログラムを実施するとともに、研修を受けた地域のスポーツ指導者を学校等へ派遣し、子どもがスポーツに親しむ機会を提供します。			
想定事業量	①芸術文化14,000人/年、②スポーツ13,000人/年 【直近の現状値】 21年度末：①13,115人/年 ②12,018人/年	計画上の見込額	1億円

## 施策 18 公共施設の保全と有効活用

### 目標

◇公共施設の点検を強化し、効率性の高い保全計画に基づく保全工事を着実に進めることで、厳しい財政状況下でも施設の安全をしっかりと守ります。  
 ◇市民利用施設等を一層有効活用できる仕組みについて検討し、多様な市民ニーズを柔軟に受け入れられるよう、取り組みます。

### 現状と課題

#### ◆ 膨大な施設を保有、老朽化も進行

##### ■ 建築物：約 2,300 施設

- ・市民利用施設：約 1,060 施設
- ・学校：約 510 施設 等

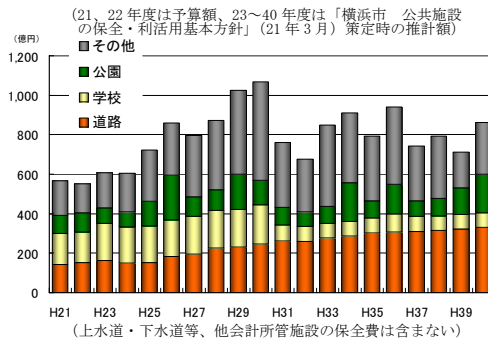
##### ■ 都市基盤系施設：約 6,000 施設

- ・公園：約 2,600 施設
- ・道路橋：約 1,700 橋
- ・岸壁等：約 130 施設 等

##### ■ 道路：約 7,500 km、 水道：約 9,000 km、 下水道：約 11,000 km

■ 昭和 40 年代以降の人口急増期に集中整備した施設が老朽化の時期を迎えることから、今後の保全費は増加が見込まれます。

■ 公共施設の保全費推計（一般会計事業費）



#### ◆ 施設利用に関する市民ニーズも変化

少子高齢化や民間サービスの普及等により、利用率が低くなっている施設が生じています。一方で、高齢者福祉や文化活動等、市民ニーズが高まっている分野もあり、既存施設を一層柔軟に有効活用していくことで、そうしたニーズの受け皿を着実に確保する必要があります。また、将来的には、市民ニーズの変化を踏まえて、既存施設の統廃合についても検討が必要です。

【事例】緑区『霧の里』… 既存施設を転換し、新たな市民ニーズの受け皿として有効活用  
 再編統合の対象となった小学校施設を、福祉施設や市民利用施設へ転換

【従来の利用】  
 ◆ 霧が丘第三小学校  
 (平成 18 年 4 月 1 日  
 霧が丘小学校へ統合)  
 《 学校活動以外の利用 》  
 校庭・体育館の地域  
 開放、地域防災拠点 等

【転換後の利用】  
 ( 校舎 )  
 ・ 地域ケアプラザ  
 ・ コミュニティハウス  
 ・ 防災防災活動センター  
 ・ インディア・インター  
 ナショナル・スクール  
 ( 校庭・体育館 )  
 ・ 地域スポーツ広場 等



計画上の見込額		2,210 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値 (25 年度)	所管局	
	①	市民利用施設 保全対策工事実施施設数	120 施設/年 (21 年度)	120 施設/年	建築局
	②	早期に補修が必要な橋りょう数	92 橋 (21 年度末)	0 橋	道路局
	③	学校施設の長寿命化計画の策定と推進	—	策定・推進	教育委員会事務局

### 目標達成に向けた主な事業

1	市民生活の安全、企業活動の維持等に直結する保全の着実な実施	所管局	建築局、こども青少年局、市民局、教育委員会事務局、環境創造局、道路局、港湾局、資源循環局 等
市民利用施設、区庁舎、学校、公営住宅、公園、道路・橋りょう、港湾施設、焼却工場等、市民生活の安全や企業活動の維持等に密接に関連する施設について、着実な保全（修繕、耐震補強）を行います。 老朽化により保全対象施設が増加する中であっても、点検結果に基づく計画的・効率的な取組により、今後見込まれる保全費の増大抑制や平準化に努めます。 ※ このほか、上水道・下水道等、地方公営企業法が適用される事業で管理する施設についても、各々の経営計画に沿って着実な保全を実施します。			
想定事業量	【直近の現状値】 22 年度：550 億円	計画上の見込額	2,210 億円
2	より効率性の高い保全計画の策定と推進	所管局	教育委員会事務局、環境創造局、道路局 等
学校、公園内大規模運動施設、河川護岸等の保全計画を策定し、推進します。			
想定事業量	保全計画策定 概ね完了	計画上の見込額	[上記 1 の内数]
3	市民利用施設の有効活用検討	所管局	都市経営局 等
既存施設が、多様な市民ニーズをより柔軟に受け入れられるよう、現状の施設配置、劣化状況、利用状況、コスト等を総合的に評価し、将来に向け、施設特性と地域の状況を考慮した活用方法について検討します。また、評価の結果は、地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクトの基礎資料としても活用します。			
想定事業量	検討推進	計画上の見込額	[上記 1 の内数]
4	施設保全における民間事業者（市内中小企業等）のノウハウ・資金の一層の活用検討	所管局	都市経営局 等
民間事業者のノウハウ・資金を活用した、効率的な施設保全の手法を検討します。特に、迅速に対応でき、地域経済効果も高い、市内の中小企業による施設保全の手法について検討します。			
想定事業量	検討推進	計画上の見込額	[上記 1 の内数]

**施策 20 国際交流・多文化共生の推進**

**目標**

◇世界に開かれた国際都市として一層発展するとともに、多様な文化を持つ人々がお互いの文化を尊重しながら、共に暮らしやすく活動しやすいまちづくりが進められています。

**現状と課題**

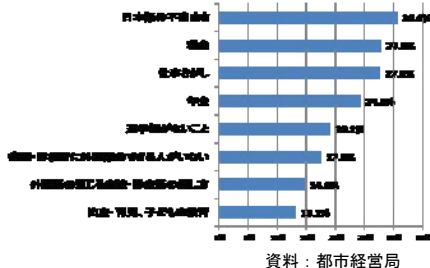
- ◆ 社会・経済のグローバル化が進み、地球規模で「都市が選択される」時代へと急速に変化しています。人や企業から選ばれる魅力がある**国際都市**として一層発展するため、姉妹・友好都市等とのネットワークを活用して、企業誘致、観光誘客、スポーツ・文化交流、人材の交流と育成等に取り組むとともに、新たに創造都市\*、地球温暖化対策などの分野での事業展開が求められています。また、こうした**国際関連施策を総合的に進めていくため、市全体の施策に横断的に取り組んでいく必要**があります。
- ◆ 市内では、**在住外国人の数が20年間で2.2倍に急増**しています。外国人市民意識調査では、日本での生活で困っていることとして「**日本語の不自由さ**」が最も多くなっています。一方、アフリカンフェスタ等の様々な交流イベントが行われるなど、**国籍や民族などの異なる人々の交流する機会が増えています**。また、区役所や横浜市国際交流協会（YOKE）等は、**日本人と外国人が地域社会で共に生きていくための多文化共生の地域づくり**に連携して取り組んでおり、今後このような取組をより一層進めていく必要があります。

※創造都市：本市の最大の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、芸術や文化のもつ「創造性」を活かして、都市の新しい価値や魅力を生み出す都市政策。

**< 主な指標 >**

■外国人市民意識調査（21年度）

「困っていることや心配な点」



**\*\*\* 区役所の取組例①（鶴見区） \*\*\***

日本語の不自由な外国人のために、区役所の窓口で外国語に対応できるスタッフを配置しているほか、多言語の情報誌やメールマガジンで日本での生活に役立つ情報を発信しています。また、防災や地域参加等、外国人に馴染みの薄い日本の制度や習慣などを多言語で紹介し、外国人が地域社会に溶け込めるよう支援しています。



計画上の見込額		9 億円		
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	在住外国人のうち、現在の暮らしに満足している割合*	55.4% (21年度)	65%

※外国人市民意識調査「現在の暮らしに満足しているか」に対して「満足・やや満足」

**目標達成に向けた主な事業**

1	【新規】姉妹・友好都市等とのネットワークを活用した事業の展開	所管局	都市経営局
姉妹・友好都市、パートナー都市とのネットワークを活用して、企業誘致・観光誘客・環境などの事業を展開するとともに、人材の交流と育成を進めます。			
想定事業量	5事業 【直近の現状値】21年度末：-	計画上の見込額	0.1億円
2	国際機関等との連携・協力・支援	所管局	都市経営局
市内の国際機関と連携し、環境問題等の地球規模の課題解決に取り組みます。また、さまざまな都市問題の解決に向けて活動するシティネット会員都市を支援します。			
想定事業量	国際機関との協働事業数12事業 【直近の現状値】21年度末：5事業	計画上の見込額	4億円
3	日本語学習の支援	所管局	都市経営局、教育委員会事務局等
国際交流ラウンジ等を活用し、日本語の不自由な外国人のための初期日本語学習講座を実施します。また、市内の小中学校においても、日本語指導が必要な児童生徒を支援します。			
想定事業量	講座開催か所数4か所 【直近の現状値】21年度末：-	計画上の見込額	2億円
4	国際交流ラウンジの整備	所管局	都市経営局
在住外国人に対して情報提供や相談などの支援を行う国際交流ラウンジを整備します。			
想定事業量	3か所整備（4か年） 【直近の現状値】21年度末：8か所	計画上の見込額	3億円
5	生活に密着した課題への対応	所管局	都市経営局、市民局等
在住外国人の生活に密着した課題に対応するため、局・区・国際交流ラウンジが、適切な役割分担のもとで、情報共有をより密にするなど連携を強化し、通訳ボランティアの派遣や多言語での窓口対応、地域参加を促進する取組などを進めます。また、5言語による多言語ホームページの構築など、必要な情報の多言語化、一元化を推進します。			
想定事業量	実施 【直近の現状値】21年度末：一部未実施	計画上の見込額	0.4億円

**\*\*\* 区役所の取組例②（中区） \*\*\***

なか国際交流ラウンジを拠点に、在住外国人を対象とする相談窓口の設置や、日本語学習の支援等を行っています。また、日本での生活に役立つ情報や行政窓口案内をお知らせするため、英語、中国語の広報紙を発行しているほか、ウェルカムキットを配布する予定です。



## 施策 30 地球温暖化対策の推進

### 目標

◇CO-D030※を礎として、国が新たに掲げる「温室効果ガス排出量を2020年までに25%、2050年までに80%削減(1990年比)」という高い目標を本市としても達成するため、必要となる都市環境の整備や仕組みづくりを進めます。  
 ◇本市の成長戦略の先導的プロジェクトである横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)を産官学が一体となって着実に推進します。

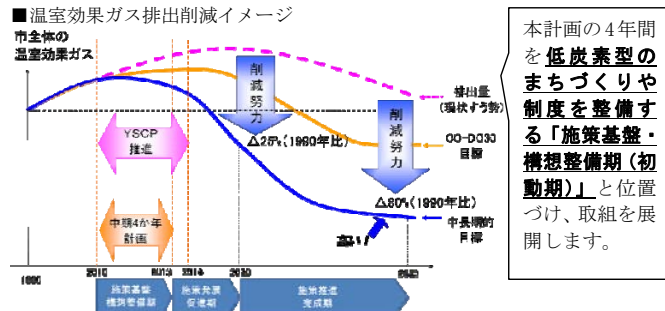
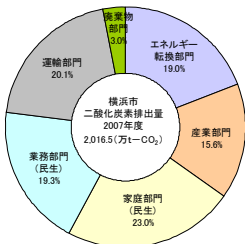
### 現状と課題

- ◆本市の温室効果ガスを削減するために、特に、**家庭部門・業務部門・運輸部門**での排出量削減について、**市民・事業者・行政が一体**となって取り組む必要があります。
- ◆本市の温室効果ガスの95%は、市民生活や事業活動で使用する電力、ガソリン、ガス等のエネルギーに起因する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)です。**化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換**を加速化する必要があります。
- ◆具体的には、「エコ活。」のキャッチフレーズのもと、**市民がエネルギーの効率的な利用や、再生可能エネルギーの導入を実践**できるよう、情報発信や普及啓発を行います。
- ◆同時に、市民が快適に低炭素型の生活ができる都市環境整備として、**再生可能エネルギーの大量導入や電気自動車の初期の需要創出および本格的普及、エネルギー効率のよい建築物の普及**を進めます。
- ◆低炭素型のまちづくりを牽引するため、「**横浜スマートシティプロジェクト**」を、国の新成長戦略の一翼を担う実証実験として進め、エネルギー普及システムの先駆者となる市民や事業者のコーディネートを通じて、夢のある**環境未来都市**を目指していきます。

※20年1月に策定された横浜市脱温暖化行動方針CO-D030(コードサンジュウ)は、2025年に市民1人あたり30%以上削減(2004年比)という横浜市の目標です。中期4か年計画では下のイメージ図のとおり、それを上回る目標を設定します。

### ＜主な指標＞

#### ■二酸化炭素排出量部門別構成比



資料：地球温暖化対策事業本部

計画上の見込額		330 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局	
	①	スマートハウス整備数	—	3,000 世帯	地球温暖化対策事業本部
	②	電気自動車導入数	34 台 (21年度末)	1,300 台	環境創造局・地球温暖化対策事業本部

※ 横浜スマートシティプロジェクトは、再生可能エネルギーやエネルギー効率の高い住宅・電気自動車などの整備・普及や、省エネ行動を支えるシステムづくりなどの個別施策と連携し、脱温暖化に向けた基盤づくりを総合的に進めます。  
 ※ 横浜スマートシティプロジェクトでは、26年度までに約64,000tのCO<sub>2</sub>削減効果を目指しています。

### 目標達成に向けた主な事業

1	【新規】低炭素都市づくり	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、経済観光局、建築局、都市整備局、道路局
想定事業量	横浜グリーンパレーにおける電力・熱のエリアエネルギーマネジメントの推進【直近の現状値】21年度末 計画策定	計画上の見込額	250 億円
2	市民のライフスタイル変革に向けた「エコ活。」普及	所管局	地球温暖化対策事業本部、市民局、経済観光局【区】
想定事業量	市民・事業者・大学等との連携による脱温暖化行動の学びの場であるヨコハマ・エコ・スクール(YES)、日常生活での身近な「エコ活。」を考え実践するきっかけとなる環境家計簿や環境ポイントなどを推進します。さらに、技術開発に対する事業者への支援など脱温暖化ビジネスの取組促進、環境経営支援等に取り組めます。ヨコハマ・エコ・スクール1,044講座開講【直近の現状値】21年度末 114講座	計画上の見込額	11 億円
3	再生可能エネルギーの普及拡大	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、資源循環局、水道局
想定事業量	住宅用太陽光発電などの手ごろな導入手法を推進するとともに、浄水場等での小水力発電設備や下水資源・生ごみのバイオガス化、使用済食用油のバイオディーゼル燃料化を進めます。住宅用太陽光発電整備 4,400 基推進(4か年)【直近の現状値】21年度末 2,945 基	計画上の見込額	10 億円
4	エネルギー効率のよい建築物・設備の普及	所管局	建築局、地球温暖化対策事業本部、消防局、教育委員会事務局【区】
想定事業量	「CASBEE横浜」(横浜市建築物環境配慮制度)の普及をはじめ、民の力を生かした断熱性・気密性に優れたエネルギー効率のよい長寿命な住宅を誘導するとともに、既存住宅の省エネ改修促進に向けた市民相談を充実します。また、公共建築物及び民間建築物の省エネルギー化や防犯灯のLED化を推進します。新築住宅のうち省エネ基準適合割合 約2割【直近の現状値】21年度末 約1割	計画上の見込額	18 億円
5	電気自動車の本格的な普及拡大と利用しやすい都市づくり	所管局	環境創造局
想定事業量	充電器の整備、購入しやすい補助制度の充実とともに、市民、事業者の本格的な普及拡大などを図ります。EV充電器補助等650基、電気自動車補助等1,200台(4か年)【直近の現状値】21年度末 充電器10基・電気自動車 34台	計画上の見込額	5 億円
6	電気自動車をはじめとする低炭素型交通の推進	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、都市整備局、道路局等
想定事業量	上記5に加え、ヨコハマモビリティ「プロジェクトZERO」(YMPZ)の推進を通じて、ITS技術の活用も含め交通渋滞改善や効率的な移動をサポートする新しい自動車交通システムの検討を進めます。また、コミュニティサイクルなど自転車を活用する仕組みづくりや公共交通の利便性向上・利用促進を図ります。ヨコハマモビリティ「プロジェクトZERO」の推進【直近の現状値】21年度末 推進	計画上の見込額	36 億円

\*上記1~6には、他施策の事業と重複するものを含む。